

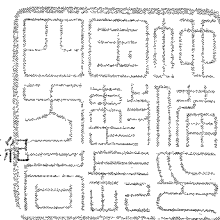


公共工事等における新技術活用システム
事後評価結果通知書

国四整施企第 24 号
平成26年11月 4日

日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 浅井 武 殿

国土交通省 四国地方整備局長
三浦 真紀



平成10年 5月 1日付をもって申請のありました技術について、新技術活用評価
会議における評価の結果を様式V-3のとおり通知します。なお、評価結果については
NETISに掲載します。

記

1. 技術名称 : インシチュフォーム工法(INS工法)
2. NETIS登録番号 : QS-980006-V
3. 評価結果: 様式V-3のとおり
4. 継続調査等の必要性について: 継続調査等を必要としない。
5. その他: この結果に基づき、当該技術の NETIS 登録番号・情報種別記号は「-VE」に
変更され、掲載期限が平成19年4月1日から起算して10年を経過した日まで延長さ
れます。

また、今後の活用効果調査、事後評価は実施されません。

異議申し立てについて

上記について異議がある場合は、事後評価結果を通知した日から起算して10日以内に
四国地方整備局長あてに異議理由を明示した書面を提出することにより、異議申し立てを
行うことができます。

(提出先) 四国地方整備局 新技術活用評価会議事務局

活用効果評価結果

様式 V-3

通知用

平成26年度

四国地方整備局 / 新技術活用評価会議

NETIS 情報	開発目標	経済性の向上、耐久性の向上、周辺環境への影響抑制																				
	新技術登録番号	QS-980006-V	区分		工法		有用な技術の位置づけ	活用促進技術														
	分類	共通工-排水構築物工-暗渠工-暗渠排水工																				
	新技術名	インシテュフォーム工法(INS工法)																				
	比較する従来技術(従来工法)	開削工法による管布設替え																				
	新技術の概要及び特徴	老朽化した埋設管渠の更生にあたり、開削工事を行わず、既設管内部に熱硬化性樹脂による被膜を形成し、既設管を存続させたまま、新しい管渠を構築する。																				
活用効果評価	所見	工法として、掘削・埋め戻し作業が不要になるため工程面で極めて優れる。 また、重機の使用がなくなるため経済性・安全性・施工性・環境面に優れる他、施工中の管理項目の減少により品質・出来形にも優れる。 活用促進技術候補となる。																				
	次回以降の評価に対する視点と評価の必要性	前回評価時と同傾向の評価結果となっており、また活用効果調査においても活用現場の違いによる大きな差が見られないことから、情報種別記号「-VE」とする。																				
	留意事項	管渠の断面形状は円形が基本となる。																				
	当該技術における改良点及び要望	特になし																				
活用効果調査結果	対象工事	1	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		2	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		3	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		4	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		5	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		6	道路構築物補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		7	道路構築物補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		8	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		9	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		10	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		11	補管補修工事	従来技術: 開削工法による管布設替え										活用型: 発注者指定型								
		12												活用型: 発注者指定型								
		13																				
		14																				
		15																				
		16																				
		17																				
活用効果調査結果	項目	ケース番号および年度	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	項目の平均(点)	従来技術(従来工法)(点)	
		25	25	23	23	22	22	21	20	20	20	24									20	24
		経済性	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	-								B	C
		工程	A	B	B	B	A	B	A	A	A	A	-								A	C
		品質・出来形	B	B	B	A	B	C	A	B	B	B	-								B	C
		安全性	A	B	B	B	B	C	A	B	B	B	-								B	C
		施工性	B	B	C	B	A	C	B	B	B	B	-								B	C
		環境	A	B	B	B	A	C	A	A	B	B	-								B	C
		その他																				
		総合評価点	B	B	B	B	B	C	B	B	B	B	-								B	C
		今後、当該技術を活用出来る工事に活用したいか	今後もしばしば活用したい	活用を検討したい		場合によっては活用することもある		技術の改良を強く望む		各項目における判定												
			旧活用効果調査表による事後評価のため判定不可										A		従来技術より極めて優れる							
												B		従来技術より優れる								
												C		従来技術と同等								
												D		従来技術より劣る								
		追跡調査の必要性	なし																			
		追跡調査																				

参考

